

令和7年度

業務および財産等の状況に関する
ご 説 明 資 料

令和8年8月

目 次

ごあいさつ（はじめに）	- 1 -
I 組合の概況および組織について	- 2 -
1. 業務運営の組織の状況	- 2 -
2. 役員の状況	- 3 -
3. 事務所の設置状況	- 3 -
II 組合の主要な業務の内容について	- 4 -
1. 当組合の目的	- 4 -
2. 事業の内容	- 4 -
III 組合の主要な業務の概況について	- 6 -
1. 令和7年度における事業の概況	- 6 -
2. 主要な業務の状況を示す指標の推移	- 9 -
3-1. 主要な業務の状況を示す指標等	- 10 -
3-2. 共済契約に関する指標	- 12 -
3-3. 経理に関する指標	- 14 -
3-4. 財産運用に関する指標	- 15 -
3-5. その他の指標	- 17 -
IV 責任準備金残高および予定利率について	- 18 -
1. 責任準備金（共済掛金積立金）残高および予定利率	- 18 -
V 組合の業務の運営について	- 19 -
1. リスク管理の体制	- 19 -
2-1. 法令等遵守（コンプライアンス）の体制	- 20 -
2-2. 利用者情報管理に関する取り組み	- 20 -
3-1. 共済事業の員外利用管理の体制	- 21 -
3-2. 共済事業の員外利用の状況	- 21 -
4. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容	- 22 -
VI 組合の財産の状況について	- 24 -
1-1. 貸借対照表	- 24 -
1-2. 損益計算書	- 25 -
1-3. 剰余金処分の方法または損失金処理の方法	- 26 -
2. 破綻先債権等に該当する貸付金に関する事項	- 26 -
3. 債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする債権に関する事項	- 26 -
4. 支払能力の充実に係る事項	- 27 -
5. 有価証券および金銭信託の取得価額等に関する事項	- 27 -
6. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額に関する事項	- 28 -
7. 貸付金償却の額に関する事項	- 28 -

ごあいさつ（はじめに）

日頃より当組合の事業にご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

以下でご説明させていただきます事項は、令和 8 年 3 月 31 日現在（令和 7 年度末）における当組合の業務および財産等の状況に関する情報開示資料でございます。

情報開示につきましては、当組合の根拠法である中小企業等協同組合法（以下「中協法」と表記します。）の規定に則り掲載させていただいております関係上、当組合事業運営の実態と一致しない項目についても、該当しない旨を明示したうえで表示しておりますこと、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

この情報開示資料は、既に当組合の共済をご利用いただいている方およびお取引業者の方はもとより、今後、当組合とのお取引をご検討いただく方も含め、幅広い皆様に、当組合の経営状況をご理解いただけるよう作成しております。また、併せて当組合の財務健全性のご確認資料としてご一読いただければ幸いです。

当組合は、特定共済組合^(注)として県内事業者の皆様に安定かつ確実な保障事業のご提供を第一に考え、役職員一同堅実な事業運営をおこなって参りますので、今後とも倍旧のご愛顧お引立てを賜りますようお願い申し上げます。

（注）

- ▶ 特定共済組合とは、共済事業をおこなう事業協同組合で、その組合員数が 1,000 人を超える組合をいい、特定共済組合は、中協法の規定でより厳しい内部管理態勢を求められております。

社章

■デザインについて

青空にはばたく三羽のカモメをイメージしています。

青空は私たちが生活し、事業のフィールドでもある神奈川を表しています。

県鳥でもあるカモメは、三羽それぞれが「県内の中小事業者さま」、「地域社会の皆様さま」、そして「福祉共済の役職員」を例えており、三者の共助、人と人とのつながりをモチーフにしています。

つまり、三者が共に助け合い、神奈川という地域コミュニティの発展を目指すということを表現しています。



■デザインについて

神奈川県の「空」・「海」をイメージさせるブルーは広く好まれる色であり、福祉共済のイメージカラーでもあります。

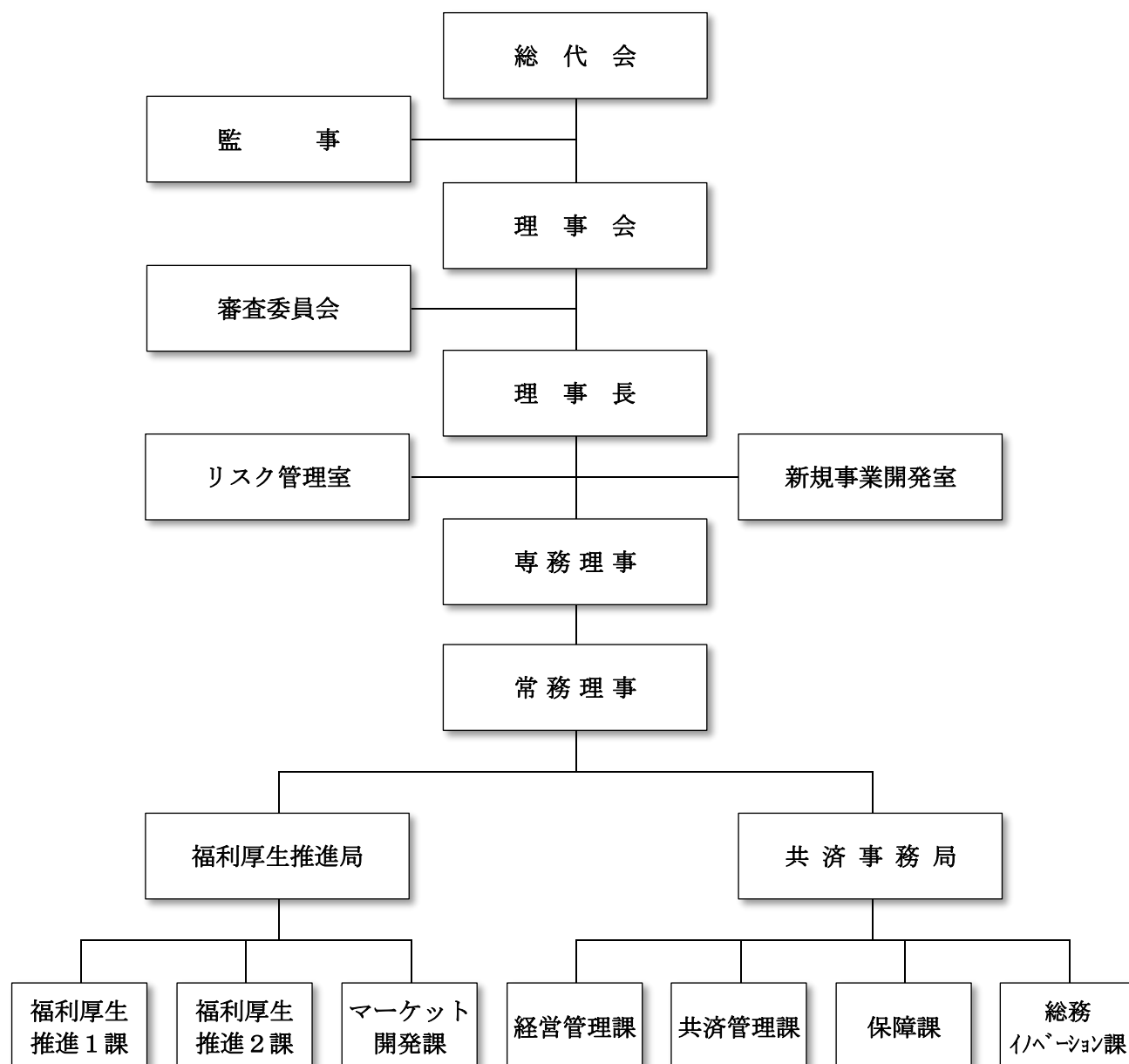
また、「希望」・「平和」・「安心」・「誠実」を意味する色ともいわれています。

I 組合の概況および組織について

1. 業務運営の組織の状況

神奈川県福祉共済協同組合

組 織 図



【 令和 8 年 7 月 1 日現在 】

2. 役員の状況

役 職	氏 名
理 事 長	大 植 正 一
専 務 理 事	西 村 直 樹
常 務 理 事	原 田 伸 洋
理 事	山 口 宏
同	金 城 浩 司
同	中 山 い そ の
同	中 嶋 文 典
同	山 本 博 文
同	加 藤 明 夫
同	波 多 辺 弘 三
同	山 岡 靖 司
同	三 枝 茂 樹
監 事	笠 原 達 夫
同	宮 崎 仁 男

【 令和8年7月1日現在 】

3. 事務所の設置状況

名 称	所 在 地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目 32 番地
従たる事務所	なし

【 令和8年7月1日現在 】

Ⅱ 組合の主要な業務の内容について

1. 当組合の目的

当組合は、以下を目的に掲げ事業をおこなっています。（定款第1条）

本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的とする。

2. 事業の内容

当組合は、組合員のために「傷害共済事業」および「生命医療共済事業」をおこなっており、各共済制度の概要は以下のとおりです。

① 傷害補償共済Ⅰ・Ⅱ

中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・手術・通院等の事由に対し、共済金を給付する。

② 傷害補償共済Ⅲ

中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・手術・通院等の事由に対する共済金を給付する。

加えて、入院保障に対するニーズが高まっていることおよび医療技術の進歩により入院日数が短期化している傾向を受け、入院保障に重点を置いた制度として、入院共済金が支払われる場合には、一時金として入院初期費用共済金を給付することとし、さらに、特約を付帯することにより、主契約の保障内容のうち、入院・手術の事由をさらに手厚く保障する。また、就業中に発症した熱中症について、その死亡・後遺障害・入院・手術・通院等の事由に対し、共済金を給付する。

③ 傷害補償共済Ⅲ 800

「傷害補償共済Ⅲ」の保障を半額で提供する制度で、年齢にかかわらず月額共済掛金を一律800円とし、掛金を少しでも抑えたい中小企業および事業者のニーズに応えた共済制度。

④ 業務上災害共済

中小企業の役員・従業員等を保障の対象として、就業中・通勤途上における被共済者の傷害事故について、被災者には死亡・後遺障害・入院の事由に対する共済金を給付し、契約事業所には企業損失の補てんとして企業支援金を給付する。

また、これに加えて、業務用現金の強盗・ひったくり被害による損害に対し、てん補金を給付する。

⑤ 生命医療共済

中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、契約事業所における福利厚生のための「弔慰金・見舞金規定」に合致するよう保障内容を選択式とした共済制度で、被共済者の死亡・入院・傷害による通院の事由に対し、共済金を給付する。

⑥ 中小企業の大黒柱 休業支援共済Ⅱ

中小企業および事業者の“大黒柱”である役員・事業主等が長期に亘る入院を余儀なくされる事態に直面した場合の休業・廃業等のリスクに備えるため、当座の事業運営資金や生活資金の補てんを目的とする、事業継続のための共済制度で、中小企業および事業者の役員・事業主等を保障の対象として、被共済者の病気および傷害事故を原因とする30日以内の入院を1日目から保障するとともに、30日以上入院に対しては、入院共済金日額の70倍を一律保障し、共済金を給付する。

⑦ 中小企業の大黒柱 傷害共済制度

中小企業および事業者の役員・事業主、従業員・家族専従者等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・通院等の事由に対し、共済金を給付する。
また、これに加えて、業務用現金の強盗・ひったくり被害による損害に対し、てん補金を給付する。

⑧ 生命医療共済（シニア選択緩和型）

全国的に進む少子高齢化の影響により就業年齢が年々高まる傾向を受け、中小企業になくてはならない重要な労働資産として位置づけられる高齢就業者層のニーズに特化した共済制度の「シニアガード」は、中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、被共済者の病気および傷害事故を原因とする死亡・入院の事由に対し、共済金を給付する。

また、これに加えて、がん治療のため先進医療による療養をうけたとき約定共済金額を上限に当該先進医療の費用を実費給付する。

⑨ 福利厚生共済

中小企業及び事業者の役員・従業員等を保障の対象として、契約事業所における福利厚生のための「弔慰金・見舞金規定」に合致するよう保障内容を選択式とした共済制度で、被共済者の死亡・後遺障害の事由に対し、共済金を給付する。

⑩ 労災費用共済

政府労災保険の適用を受ける中小企業及び事業者を保障の対象として、以下の4つの企業リスクに対し、共済金を給付する。

- ・労働災害に対する従業員への補償リスク（従業員の業務中のケガを補償）
- ・労働災害による企業の金銭的損失リスク（事業所の費用損失を補填）
- ・労働災害が企業の民事賠償責任に発展した場合の賠償リスク
- ・労働問題により企業が訴えられた場合の対応リスク（労働問題の弁護士費用を補償）

Ⅲ 組合の主要な業務の概況について

1. 令和7年度における事業の概況

(1) 事業の概要

令和7年度の我が国経済は、賃金と物価の好循環に向けた動きが継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。日銀による段階的な金利引き上げが行われるなど「金利のある世界」への移行が本格化し、企業経営における資金調達や投資判断に大きな変化が生じた一年となりました。

その一方で、外部環境においては、米国による各国向け通商政策の変更に伴う関税障壁の懸念や、為替相場の変動による先行き不透明感が強まりました。これらに起因する原材料コストの高止まりに加え、深刻な人手不足を背景とした労務費の上昇が収益を圧迫するなど、依然として中小企業にとって厳しい経済環境が続いております。

このような経済状況の下、当組合では、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 『傷害補償共済Ⅲ』を基本共済・基本制度と位置付け、新規法人事業所を開拓し、募集拡大を図る。
- ② 既存契約については、新制度『労災費用共済』を中心に各種制度につき、組合員のニーズに沿った上乘せ提案をすることで保有契約の純増に努める。
- ③ 組合員サービス体制の見直しを行い、手続きの簡略化及び利便性の向上を図ることで、保有契約維持及び推進強化に繋げる。
- ④ 組合員に対して質の高い共済加入付帯サービスを提供し、保有契約の維持増強を図る。
- ⑤ 既存共済代理店の募集力強化及び新たなマーケットの創出により共済募集網の拡充を図る。
- ⑥ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的にを行い、共済制度の健全性を図る。

重点項目の推進状況につきましては、当組合の主力制度である『傷害補償共済Ⅲ』について、保有契約の維持増強を引き続き図るとともに、新規契約による保有の拡大を目指すべく、商工団体を始めとする各共済代理店と連携した共済推進を図りました。本制度の特長である「就業中の熱中症に対する保障」について、令和7年6月施行の「労働安全衛生規則改正」に基づく事業所の熱中症対策の義務化の周知と合わせて行うことで、認知拡大を図った結果、年度末時点での被共済者数は1万人を上回り、10,394人となりました。

令和5年11月より募集を開始した『労災費用共済』については、今年度の重点募集制度として取り組み、当組合の20周年事業として開始した『共創20キャンペーン（商工団体向け）』を通じて「企業の安全配慮義務」などの労災リスク対策の重要性について会員企業への継続的なリスク喚起と情報提供をしていただくことで、大口契約を含めた新規契約の獲得につなげております。

保有契約の維持及び推進強化のための取組みについては、手続きの簡略化と利便性の向上を目的とした「マイページ」の開発に着手いたしました。また、顧客対応状況の可視化ができる運営体制を整備し、顧客満足度の向上に努めました。

共済加入付帯サービスの強化については、令和7年7月より、既存のサービスのうち、“『リソライフサポート倶楽部』”のサービス内容を一新し、利用率の向上を図りました。加えて20周年事業の一環として従業員向け福利厚生キャンペーンも定期的実施し、組合員に対して共済加入のメリットを周知することで、認知拡大につなげております。

既存共済代理店については、商工団体を対象とした「共済代理店会議」による連携のほか、県内青色申告会 及び（一社）神奈川県青色申告会連合会と連携し『青色シニアガード』普及推進のための「共創２０キャンペーン（青色申告会向け）」を実施いたしました。『青色シニアガード』については、令和８年２月より、現行の月額掛金を維持したまま、保障内容を改善（加入年齢の拡大・保障の拡充）しており、特に確定申告時期に来館される会員へ積極的に推進をしていただくことで、新規契約の獲得につなげております。また、新たなマーケットの創出としては、当組合では初となる金融機関（相愛信用組合）との共済代理店委託契約を締結し、地域の事業所がより身近に安心して相談できる体制を整えることで、共済契約の獲得につなげております。

共済制度の健全性を図るための取り組みとしては、近年、共済金支払率が悪化傾向にあった『傷害補償共済Ⅰ』の新約款適用が令和７年６月に完了したことにより、支払率の改善が見られ、今後も全体の支払率安定に寄与していくものと見込んでおります。

この結果、令和７年度の事業収益は、共済掛金６億５,１６３万円、再保険金、再保険手数料等を加え、合計では９億６,９８４万円となりました。一方、事業費用は、共済金１億８,７０４万円、再保険料、事業費等を加え、合計では９億４,７２６万円で、差引きの事業総利益は２,２５７万円、税引き後の当期純利益は１,９６７万円となりました。

（２）事業実績の概況

契約全体の獲得状況といたしましては、被共済者数で前年度比 98.1%の 32,738 人、収入共済掛金では前年度比 99.9%の 6億 5,163 万円となっております。

共 済 の 名 称	令 和 ７ 年 度 末 被 共 済 者 数	収 入 共 済 掛 金	支 払 共 済 金 等
全 制 度 総 括	32,738 人	651,630,460 円	187,043,188 円

① 傷害補償共済Ⅰ・Ⅱ

共 済 の 名 称	令 和 ７ 年 度 末 被 共 済 者 数	収 入 共 済 掛 金	支 払 共 済 金 等
傷 害 補 償 共 済	主契約	5,578 人	104,802,000 円
	特 約	(1,089 人)	6,951,500 円
	計	5,578 人	111,753,500 円
			70,963,900 円

② 傷害補償共済Ⅲ

共 済 の 名 称	令 和 ７ 年 度 末 被 共 済 者 数	収 入 共 済 掛 金	支 払 共 済 金 等
傷 害 補 償 共 済 Ⅲ	主契約	10,394 人	180,321,000 円
	特 約	(4,620 人)	27,325,000 円
	計	10,394 人	207,646,000 円
			55,589,728 円

③ 傷害補償共済Ⅲ８００

共 済 の 名 称	令 和 ７ 年 度 末 被 共 済 者 数	収 入 共 済 掛 金	支 払 共 済 金 等
傷 害 補 償 共 済 Ⅲ ８ ０ ０	3,224 人	29,876,000 円	2,120,000 円

④ 業務上災害共済

共 済 の 名 称	令 和 7 年 度 末 被 共 済 者 数	収 入 共 済 掛 金	支 払 共 済 金 等
業務上災害共済	2,647 人	30,653,400 円	10,715,000 円

⑤ 生命医療共済

共 済 の 名 称		令 和 7 年 度 末 被 共 済 者 数	収 入 共 済 掛 金	支 払 共 済 金 等
生 命 医 療 共 済	主契約	3,696 人	57,360,440 円	8,984,210 円
	特 約	(24 人)	66,000 円	0 円
	計	3,696 人	57,426,440 円	8,984,210 円

⑥ 中小企業の大黒柱 休業支援共済

共 済 の 名 称	令 和 7 年 度 末 被 共 済 者 数	収 入 共 済 掛 金	支 払 共 済 金 等
休業支援共済	1,419 人	47,208,250 円	6,428,000 円

⑦ 中小企業の大黒柱 傷害共済制度

共 済 の 名 称	令 和 7 年 度 末 被 共 済 者 数	収 入 共 済 掛 金	支 払 共 済 金 等
傷害共済制度	391 人	3,817,600 円	3,600 円

⑧ 生命医療共済（シニア選択緩和型）

共 済 の 名 称	令 和 7 年 度 末 被 共 済 者 数	収 入 共 済 掛 金	支 払 共 済 金 等
生命医療共済 （シニア選択緩和型）	1,422 人	54,000,000 円	6,450,750 円

⑨ 福利厚生共済

共 済 の 名 称	令 和 7 年 度 末 被 共 済 者 数	収 入 共 済 掛 金	支 払 共 済 金 等
福利厚生共済	3,725 人	80,740,020 円	21,500,000 円

⑩ 労災費用共済

共 済 の 名 称	令 和 7 年 度 末 被 共 済 者 数	収 入 共 済 掛 金	支 払 共 済 金 等
労災費用共済	242 人	28,509,250 円	4,288,000 円

2. 主要な業務の状況を示す指標の推移 (令和8年3月末現在)

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	1,149,889	1,123,964	1,048,750	1,046,667	972,936
経常利益	45,239	23,936	55,388	54,270	25,661
当期純利益	30,858	20,060	35,540	35,821	19,676
出資金	24,276	24,482	24,355	24,231	24,256
出資口数	242,763 口	244,816 口	243,545 口	242,311 口	242,561 口
純資産額	342,920	363,186	398,599	434,296	453,997
総資産額	745,617	758,224	802,570	789,956	830,562
責任準備金残高	179,391	185,448	178,881	154,831	166,047
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	100	100	100	100	100
支払余力比率	1,412.0%	1,574.5%	1,782.6%	1,992.8%	2,082.9%
事業利用分量配当の金額	—	—	—	—	—
職員数	25 人	25 人	25 人	24 人	23 人
正味収入共済掛金額	410,735	427,578	464,906	463,435	465,598
組合員以外の共済利用の割合	19.20%	17.61%	16.54%	15.28%	14.25%

(注)

- 表中「—」で表記している事項は、当組合に該当しないものです。(以下の表において同様です。)
- 金額表示については、百円単位を四捨五入し千円単位で表記しています。
- 支払余力比率とは、「共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率」として、中協法の規定により算出したものです。
- 組合員以外の共済利用の割合（員外利用率）は、次の算式により算出しています。

$$\text{員外利用率} = \frac{\text{組合員以外の共済契約者からの総共済掛金}}{\text{組合員である共済契約者からの総共済掛金}} \times 100$$

3-1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 共済種類別新契約高および保有契約高

(単位：千円)

共 済 種 類	令和 6 年度		令和 7 年度	
	新 契 約 高	保有契約高	新 契 約 高	保有契約高
傷 害 補 償 共 済 I ・ II	409,500	66,360,000	84,000	58,569,000
傷 害 補 償 共 済 III	13,831,500	93,653,000	14,639,500	98,092,000
傷 害 補 償 共 済 III 8 0 0	3,890,000	15,540,000	2,820,000	16,120,000
業 務 上 災 害 共 済	2,190,000	26,940,000	2,190,000	25,275,000
生 命 医 療 共 済	504,240	4,572,304	362,010	4,381,639
大 黒 柱 休 業 支 援 共 済	—	—	—	—
大 黒 柱 傷 害 共 済 制 度	315,000	2,020,000	215,000	1,955,000
生 命 医 療 共 済 (シニア選択緩和型)	7,040	59,810	23,700	111,040
福 利 厚 生 共 済	460,500	8,049,000	415,000	7,578,000
労 災 費 用 共 済	798,000	1,230,000	276,000	1,452,000

(注)

➤ 契約高は、死亡共済金について「被共済者数×1人あたりの死亡共済金額」で表記しており、入院保障、通院保障等の契約高は含まれていません。

(2) 保障機能別保有契約高

(単位：千円)

共 済 種 類	保 障 機 能	保有契約高	
		令和 6 年度	令和 7 年度
傷 害 補 償 共 済 I ・ II	死亡・障害保障	66,360,000	58,569,000
	入院保障	31,600	27,890
	手術保障	316,000	278,900
	通院保障	12,640	11,156
傷 害 補 償 共 済 III	死亡・障害保障	93,653,000	98,092,000
	入院保障	75,372	79,024
	入院初期費用保障	478,100	502,500
	手術保障	478,100	502,500
	通院保障	28,405	29,806
傷 害 補 償 共 済 III 8 0 0	死亡・障害保障	15,540,000	16,120,000
	入院保障	12,432	12,896
	入院初期費用保障	77,700	80,600
	手術保障	77,700	80,600
	通院保障	4,662	4,836
業 務 上 災 害 共 済	死亡・障害保障	26,940,000	25,275,000
	入院保障	13,470	12,638
	企業支援金	5,388,000	5,055,000

共 済 種 類	保 障 機 能	保有契約高	
		令和 6 年度	令和 7 年度
生 命 医 療 共 済	死亡・重度障害保障	4,572,304	4,381,639
	入院保障	3,382	3,272
	災害通院保障	5,173	5,119
大黒柱休業支援共済	休業支援共済金	573,580	554,330
	入院保障	8,194	7,919
大黒柱傷害共済制度	死亡・障害保障	2,020,000	1,955,000
	入院保障	1,212	1,173
	手術保障	10,100	9,775
	通院保障	485	469
生 命 医 療 共 済 (シニア選択緩和型)	死亡保障	59,810	111,040
	入院保障	4,544	4,995
	がん入院保障	4,544	4,995
	がん先進医療保障	2,140,000	4,995,000
福 利 厚 生 共 済	死亡・重度障害保障	8,049,000	7,578,000
労 災 費 用 共 済	死亡・障害補償	1,230,000	1,452,000
	休業補償	615	726
	使用者賠償責任補償	10,250,000	12,100,000
	弁護士費用補償	615,000	726,000

(注)

- 死亡・障害（重度障害）保障は「被共済者数×1人あたりの死亡共済金額」、入院保障は「被共済者数×1人あたりの入院共済金日額」、手術保障は「被共済者数×1人あたりの手術共済金日額」、通院保障は「被共済者数×1人あたりの通院共済金日額」、企業支援金は「被共済者数×1人あたりの死亡・重度障害に対する企業支援金額」、休業支援共済金は「被共済者数×1人あたりの入院に対する休業支援共済金額」、がん先進医療保障は「被共済者数×1人あたりのがん先進医療給付金額」で表記しています。

(3) 共済種類別支払共済金

(単位：千円)

共 済 種 類	支 払 共 済 金 額	
	令和 6 年度	令和 7 年度
傷 害 補 償 共 済 I ・ II	98,895	70,964
傷 害 補 償 共 済 III	82,969	55,590
傷 害 補 償 共 済 III 8 0 0	6,723	2,120
業 務 上 災 害 共 済	455	10,715
生 命 医 療 共 済	19,370	8,984
大黒柱休業支援共済	8,359	6,428
大黒柱傷害共済制度	709	4
生 命 医 療 共 済 (シニア選択緩和型)	5,435	6,451
福 利 厚 生 共 済	38,911	21,500
労 災 費 用 共 済	1,245	4,288

3-2. 共済契約に関する指標

(1) 共済種類別保有契約件数および共済金額増加率

共 済 種 類	令和 6 年度		令和 7 年度	
	保有 契 約 件 数	共 済 金 額 増 加 率	保有 契 約 件 数	共 済 金 額 増 加 率
傷 害 補 償 共 済 I ・ II	6,320 件	88.3%	5,578 件	88.3%
傷 害 補 償 共 済 III	9,843 件	102.7%	10,394 件	104.7%
傷 害 補 償 共 済 III 8 0 0	3,108 件	110.3%	3,224 件	103.7%
業 務 上 災 害 共 済	2,805 件	92.4%	2,647 件	93.8%
生 命 医 療 共 済	3,796 件	99.1%	3,696 件	95.8%
大 黒 柱 休 業 支 援 共 済	1,464 件	—	1,419 件	—
大 黒 柱 傷 害 共 済 制 度	404 件	93.3%	391 件	96.8%
生 命 医 療 共 済 (シニア選択緩和型)	1,386 件	97.4%	1,422 件	185.7%
福 利 厚 生 共 済	4,031 件	91.3%	3,725 件	94.1%
労 災 費 用 共 済	205 件	266.2%	242 件	118.0%

(注)

➤ 共済金額増加率は、死亡共済金額の対前年増加率を表記しており、入院保障、通院保障等の共済金額増加率は含まれていません。

(2) 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共 済 種 類	令和 6 年度		令和 7 年度	
	新契約平均共済金額	保有契約平均共済金額	新契約平均共済金額	保有契約平均共済金額
傷 害 補 償 共 済 I ・ II	10,500	10,500	10,500	10,500
傷 害 補 償 共 済 III	9,754	9,515	9,701	9,437
傷 害 補 償 共 済 III 8 0 0	5,000	5,000	5,000	5,000
業 務 上 災 害 共 済	9,522	9,604	9,202	9,549
生 命 医 療 共 済	1,218	1,420	1,131	1,395
大 黒 柱 休 業 支 援 共 済	—	—	—	—
大 黒 柱 傷 害 共 済 制 度	5,000	5,000	5,000	5,000
生 命 医 療 共 済 (シニア選択緩和型)	58	43	141	79
福 利 厚 生 共 済	2,020	1,973	2,128	2,002
労 災 費 用 共 済	6,000	6,000	6,000	6,000

(注)

➤ 平均共済金額は、死亡共済金額の平均を表記しており、入院保障、通院保障等の平均共済金額は含まれていません。

(3) 解約失効率

共 済 種 類	解約失効率	
	令和6年度	令和7年度
傷害補償共済Ⅰ・Ⅱ	11.8%	11.6%
傷 害 補 償 共 済 Ⅲ	9.8%	8.5%
傷害補償共済Ⅲ800	13.1%	12.2%
業 務 上 災 害 共 済	15.2%	12.0%
生 命 医 療 共 済	11.1%	11.6%
大黒柱休業支援共済	7.8%	7.9%
大黒柱傷害共済制度	17.9%	13.0%
生 命 医 療 共 済 (シニア選択緩和型)	9.0%	8.5%
福 利 厚 生 共 済	12.9%	11.4%
労 災 費 用 共 済	2.4%	3.6%

(注)

➤ 解約失効率は、「解約失効者数÷年度経過被共済者数」により算出しています。

(4) 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

共 済 種 類	平均共済掛金月額（月払契約）	
	令和6年度	令和7年度
傷害補償共済Ⅰ・Ⅱ	1,615	1,625
傷 害 補 償 共 済 Ⅲ	1,725	1,696
傷害補償共済Ⅲ800	800	800
業 務 上 災 害 共 済	962	936
生 命 医 療 共 済	1,053	1,014
大黒柱休業支援共済	2,556	2,058
大黒柱傷害共済制度	800	800
生 命 医 療 共 済 (シニア選択緩和型)	3,200	3,200
福 利 厚 生 共 済	1,496	1,601
労 災 費 用 共 済	10,819	14,608

(5) 契約者割戻しの状況

該当するものではありません。

(6) 再保険（または再共済）を引き受けた者の数および支払再保険料（または支払再共済料）の割合

令和6年度		令和7年度	
再 共 済 者	支払再共済料割合	再 共 済 者	支払再共済料割合
トーア再保険株式会社	42.9%	トーア再保険株式会社	44.4%
損害保険ジャパン株式会社	44.2%	損害保険ジャパン株式会社	42.2%
中小企業福祉共済協同組合連合会	12.9%	中小企業福祉共済協同組合連合会	13.4%
計 3 社	100.0%	計 3 社	100.0%

(7) 年度末において収受していない再保険金の額

(単位：円)

年度末未収再保険金	
令和6年度	令和7年度
15,866,769	8,762,805

3-3. 経理に関する指標

(1) 責任準備金の積立方式および積立率

令和6年度		令和7年度	
積 立 方 式	積 立 率	積 立 方 式	積 立 率
—	100.0%	—	100.0%

(注)

- 当組合の共済は、すべて単年契約であるため長期契約に適用される共済掛金積立金はありません。
- 積立率は、未経過共済掛金または収支残による普通責任準備金の積立率で表記しています。

(2) 共済種類別契約者割戻準備金明細

該当するものではありません。

(3) 貸倒引当金明細

該当するものではありません。

(4) 利益準備金および任意積立金明細

(単位：千円)

科 目	令和6年度			令和7年度		
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	前期末残高	当期増減額	当期末残高
利 益 準 備 金	25,689	0	25,689	25,689	0	25,689
特 別 積 立 金	87,810	0	87,810	87,810	0	87,810
システム積立金	110,000	5,000	115,000	115,000	0	115,000
特別危険積立金	120,000	30,000	150,000	150,000	30,000	180,000
周年事業積立金	—	2,000	2,000	2,000	2,000	4,000

(注)

- 利益準備金および任意積立金は、該当年度の剰余金処分後の数値を表記しています。

(5) 事業費明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
人 件 費	182,556,587	186,259,014
物 件 費	156,418,835	163,169,948
減 価 償 却 費	9,202,187	6,903,842
諸 税 負 担 金	1,981,142	2,250,814
合 計	350,158,751	358,583,618

3-4. 財産運用に関する指標

(1) 主要資産の平均残高

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度
現 預 金	710,879	735,718
金 銭 債 権	—	—
金 銭 信 託	—	—
有 価 証 券	100	100
貸 付 金	—	—

(注)

➤ 平均残高は、前期末残高と当期末残高の相加平均により算出しています。

(2) 主要資産の構成および増減

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和7年度		
	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比	増 減
現 預 金	711,181	99.99%	603	760,256	99.99%	49,075
金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	100	0.01%	0	100	0.01%	0
貸 付 金	—	—	—	—	—	—

(3) 主要資産の運用利回り

区 分	令和6年度	令和7年度
現 預 金	0.043%	0.174%
金 銭 債 権	—	—
金 銭 信 託	—	—
有 価 証 券	3.000%	3.000%
貸 付 金	—	—

(注)

➤ 運用利回りは、「(財産運用収益－財産運用費用) ÷ 資産の平均残高」により算出しています。

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
利 息 配 当 金 収 入	1,809,455	2,784,152
金 銭 信 託 運 用 益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	—	—
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	1,809,455	2,784,152

(5) 財産運用費用明細

該当するものではありません。

(6) 利息および配当金等収入明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
預 金 利 息	306,455	1,281,152
有価証券利息配当金	3,000	3,000
出 資 配 当 金	1,500,000	1,500,000
合 計	1,809,455	2,784,152

(7) 有価証券種類別残高

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度
国 債	—	—
地 方 債	—	—
社 債	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	100	100
そ の 他 の 証 券	—	—

(8) 有価証券の残存期間別残高

(単位：千円)

区 分	令和6年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

区 分	令和7年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(9) 業種別保有株式明細

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度
金 融 ・ 保 険 業	100	100

(10) 国内企業向け貸付金の企業規模別残高

該当するものではありません。

(11) 貸付金明細（業種別・用途別・担保種類別内訳）

該当するものではありません。

3-5. その他の指標

固定資産残高等

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
有 形 固 定 資 産	6,285,621	4,679,542
無 形 固 定 資 産	16,235,084	15,041,584
投 資 そ の 他 の 資 産	5,527,838	5,519,678
外 部 出 資 金	15,031,200	15,031,200

Ⅳ 責任準備金残高および予定利率について

1. 責任準備金（共済掛金積立金）残高および予定利率

該当するものではありません。

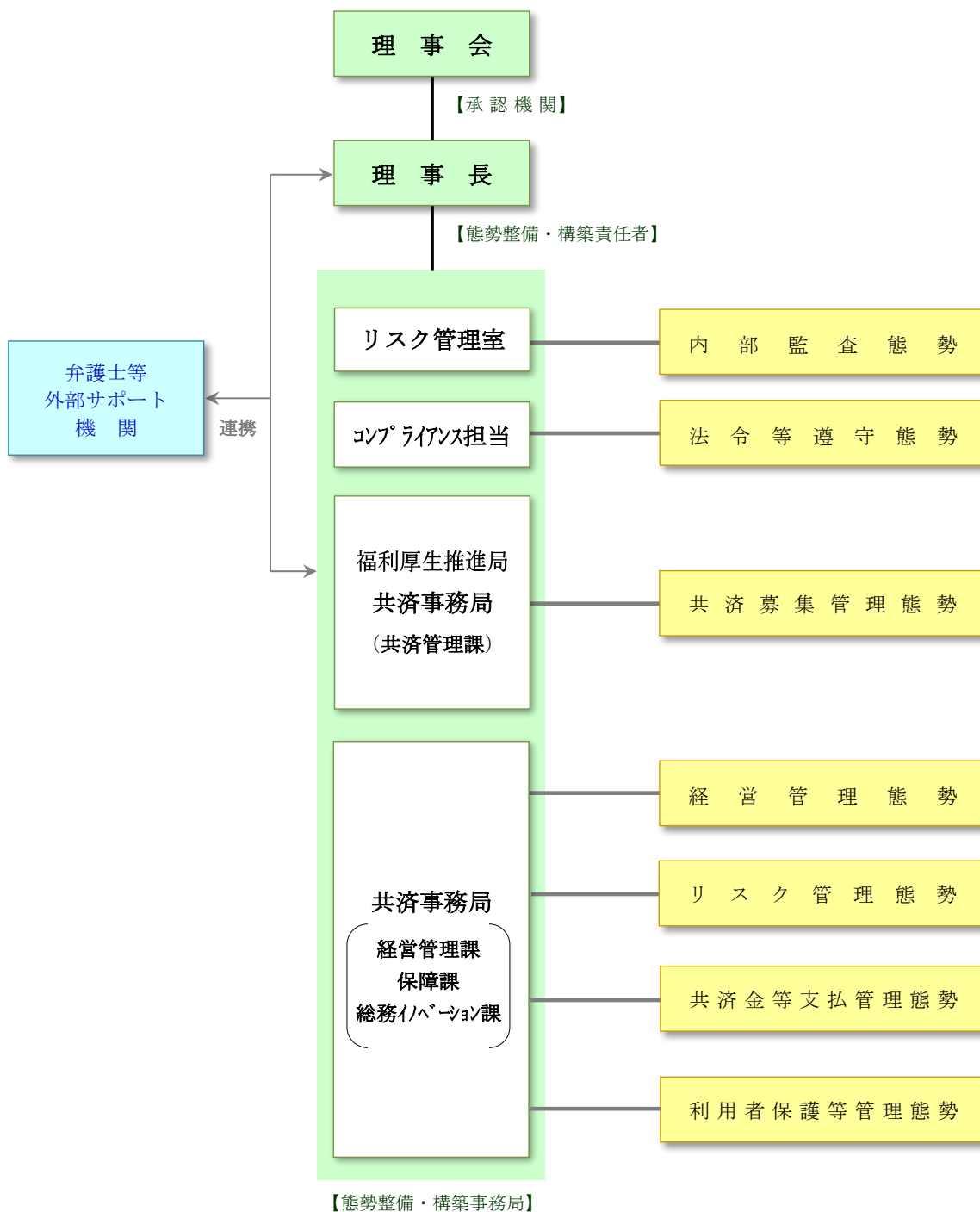
（注）

- 当組合の責任準備金の積立ては、収支残による普通責任準備金および異常危険準備金により構成されており、長期契約に適用される共済掛金積立金はありません。

V 組合の業務の運営について

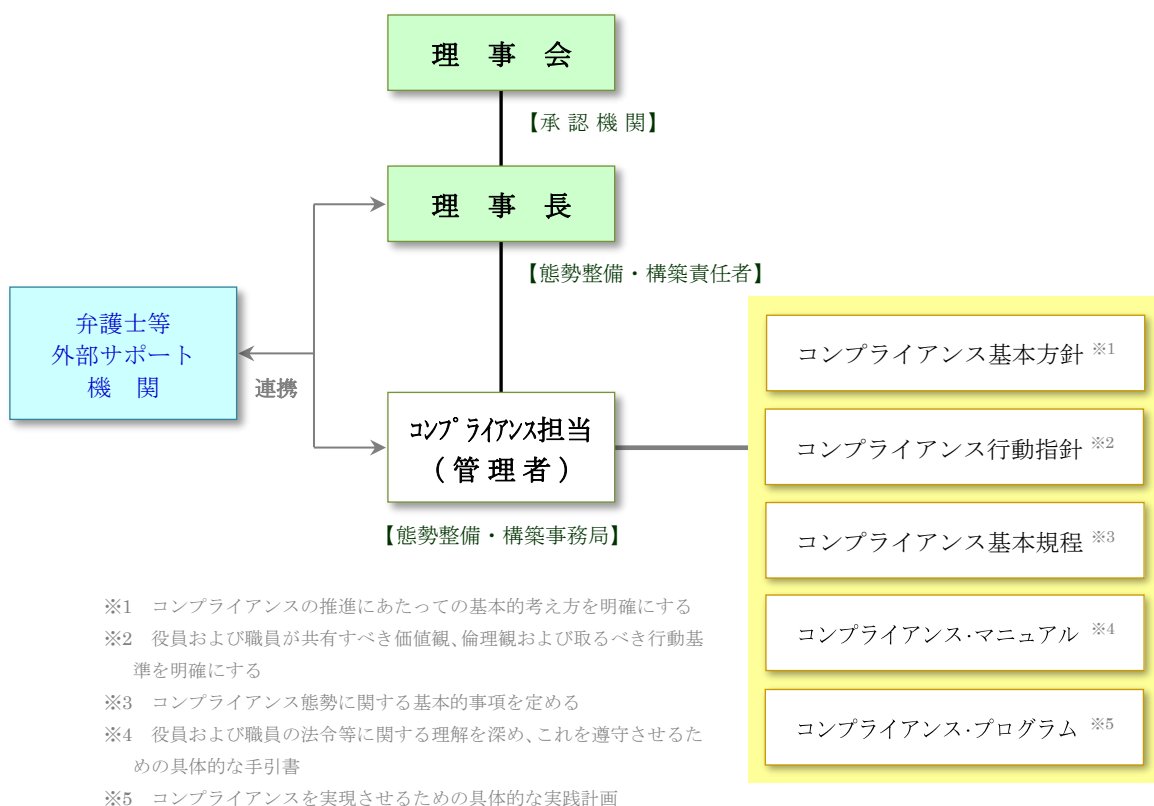
1. リスク管理の体制

当組合は、「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づき、「共済事業を行う事業協同組合等に係る検査マニュアル」を参照のうえ、以下の体制によるリスク管理態勢の整備・構築を進めています。



2-1. 法令等遵守（コンプライアンス）の体制

当組合は、「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づき、「共済事業を行う事業協同組合等に係る検査マニュアル」を参照のうえ、以下の体制による法令等遵守（コンプライアンス）態勢を整備しています。



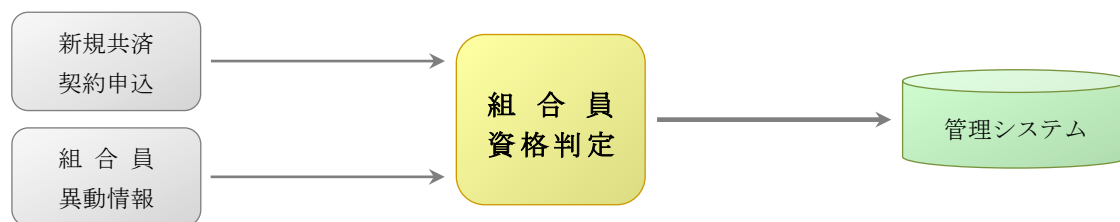
当組合は、「コンプライアンス基本方針」に基づき、「コンプライアンス行動指針」および「コンプライアンス基本規程」を制定し、コンプライアンスに関する事項を統括する「コンプライアンス管理者」を設置しています。また、コンプライアンス管理者は、「コンプライアンス・マニュアル」および「コンプライアンス・プログラム」を策定し、運用することをもって、誠実かつ公正な事業運営の実践に寄与します。

2-2. 利用者情報管理に関する取り組み

特に、当組合は、多くのご契約者の皆様の大切な情報を取り扱っているため、個人情報保護法をはじめとする、利用者情報管理に関する法令等の遵守を経営の重要課題のひとつとして取り組んでおります。

3-1. 共済事業の員外利用管理の体制

当組合は、以下の体制によりシステムの的に組合員以外の方の共済事業利用を管理しています。



新規共済契約の申込みや組合員の異動に際し、共済事業の員外利用（組合員以外の方の共済事業利用）がおこなわれようとする場合には、共済募集部門（共済代理店を含む。）より「員外利用申請書」の提出を受け、組合員管理システムに員外利用者情報として登録し、管理をおこないます。

3-2. 共済事業の員外利用の状況

令和6年度末において、員外利用率は15.28%でありましたが、事業者性を有するものの確認調査等を行う等、員外利用率の低減に努めた結果、令和7年度末における員外利用率は14.25%となりました。

4. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容

当組合は、金融ADR制度への対応として、より適切に問題の解決に当たることができるよう、以下の体制による苦情処理措置および紛争解決措置を講じています。

金融ADR（Alternative Dispute Resolution）制度とは、“金融分野における裁判外紛争解決制度”のことで、平成22年の改正金融商品取引法の施行に伴って法制化され、一定条件を備える共済事業協同組合にも適用されることとなりました。

お客様と当組合との話し合いによる問題解決が困難な場合に、裁判制度を利用することなく、中立的な第三者に関わってもらいながら解決を目指していくことができ、一般的な裁判制度を利用するのに比べて、費用が安く、迅速な解決を目指すことができるお客様保護のための制度としてスタートしました。

そこで、当組合では、より一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、下記にてご相談および苦情を受け付けております。

【当組合のご相談・苦情窓口】

神奈川県福祉共済協同組合

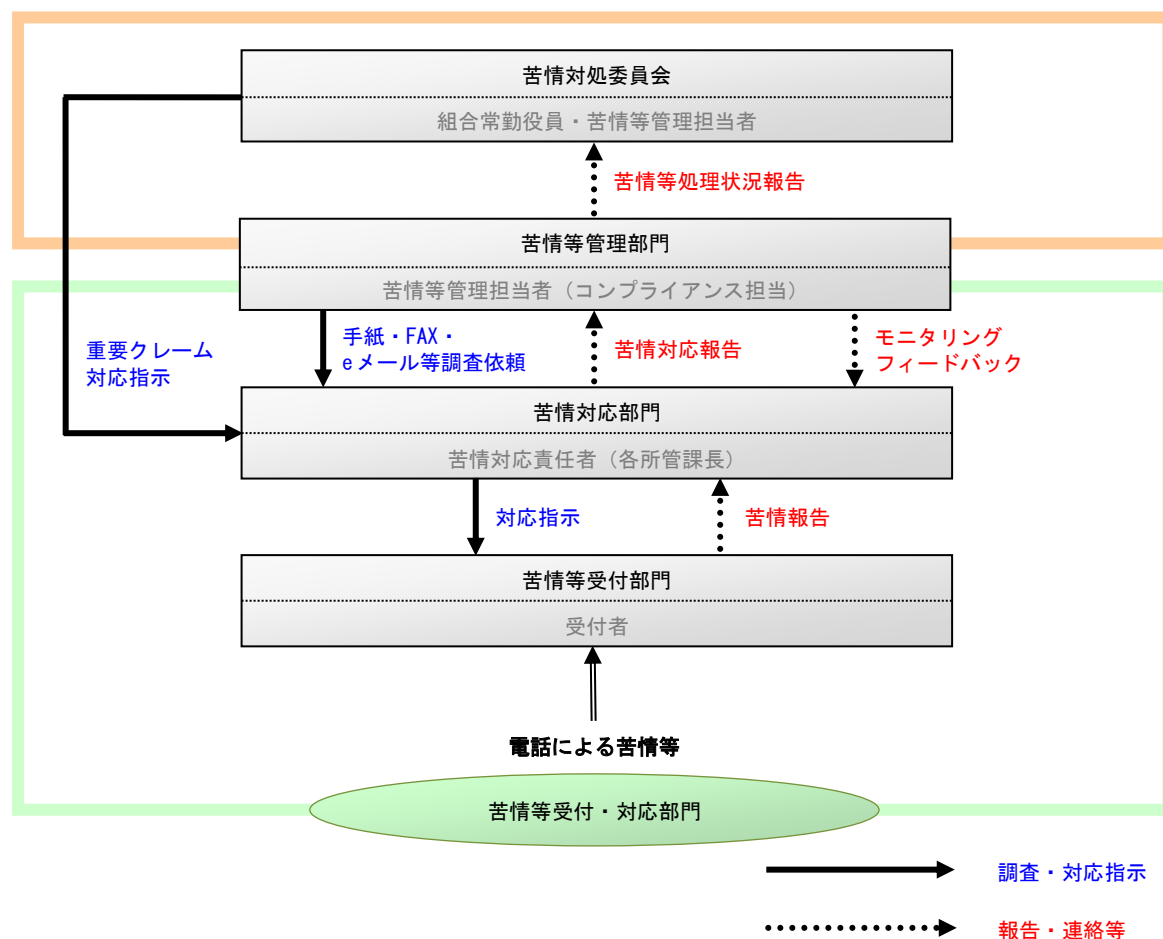
〒231 - 8323

横浜市中区元浜町四丁目 32 番地

電話：045 - 228 - 0774

※ 土・日曜日、祝日および年末年始を除きます。

◇ 当組合における『苦情等対応の組織体制』 ◇



万が一、当組合との間で解決が見つからない場合には、下記の中立的な第三者機関に対し紛争解決の申立を行うことができます。

【 紛争解決に係る第三者機関 】

神奈川県弁護士会 紛争解決センター

〒231 - 0021

横浜市中区日本大通 9 番地 神奈川県弁護士会館内

電話：045 - 211 - 7716

※ 土・日曜日、祝日および年末年始を除きます。

Ⅵ 組合の財産の状況について

1－1. 貸借対照表

(単位：円)

年 度		令和6年度	令和7年度	年 度		令和6年度	令和7年度
科 目		(令和7年3月31日現在)	(令和8年3月31日現在)	科 目		(令和7年3月31日現在)	(令和8年3月31日現在)
資 産 の 部	I 流動資産	746,863,617	790,290,081	I 流動負債		302,510,061	318,675,037
	現金及び預金	711,180,820	760,255,617	共済契約準備金		219,297,630	253,211,535
	現金	350,894	211,347	普通支払準備金		41,976,749	49,647,203
	預金	710,829,926	760,044,270	I B N R 準備金		22,490,366	37,517,591
				普通責任準備金		43,131,693	59,086,758
				異常危険準備金		111,698,822	106,959,983
	未収共済掛金	604,460	562,570	共済普及推進引当金		20,000,000	10,000,000
	再保険貸	21,220,921	18,767,695	再保険借		28,318,207	27,724,048
	連合会貸	675,788	920,680	連合会借		3,267,963	3,669,845
	貯蔵品	2,432,473	2,526,655	諸預り金		4,269,098	5,164,906
	前払費用	2,044,540	2,539,674	未払費用		11,996,263	11,886,703
	未収金	8,704,615	4,714,190	未払法人税等		14,884,700	6,556,600
	立替金	—	3,000	未払消費税等		476,200	461,400
	II 固定資産	43,079,743	40,272,004	II 固定負債		53,149,406	57,889,672
	有形固定資産	6,285,621	4,679,542	退職給付引当金		53,149,406	57,889,672
	無形固定資産	16,235,084	15,041,584				
	投資その他の資産	5,527,838	5,519,678	負債合計		355,659,467	376,564,709
	外部出資金	15,031,200	15,031,200	I 組合員資本		434,296,393	453,997,376
				出資金		24,231,100	24,256,100
純 資 産 の 部				法定利益準備金		25,689,400	25,689,400
				特別積立金		87,810,000	87,810,000
				システム積立金		110,000,000	115,000,000
				特別危険積立金		120,000,000	150,000,000
				周年事業積立金		—	2,000,000
				当期未処分剰余金		66,565,893	49,241,876
				当期純利益金額		35,820,661	19,675,983
				前期繰越剰余金		30,745,232	29,565,893
				純資産合計		434,296,393	453,997,376
資産合計		789,955,860	830,562,085	負債及び純資産合計		789,955,860	830,562,085

1-2. 損益計算書

(単位：円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	令和6年度 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)	令和7年度 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)		令和6年度 (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)	令和7年度 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)
事業費用の部			事業収益の部		
共 済 金	263,070,120	187,043,188	共 済 掛 金	652,334,770	651,630,460
連 合 会 共 済 掛 金	35,295,659	42,187,257	連 合 会 共 済 金	6,680,250	10,738,750
共 済 責 任 保 険 料	89,786,163	81,315,768	共 済 責 任 保 険 金	79,020,900	60,906,375
再 保 険 料	113,393,168	111,488,524	再 保 険 金	53,921,858	38,112,553
事 業 費	338,975,422	349,428,962	再 保 険 手 数 料	49,575,215	48,959,186
諸 税 負 担 金	1,981,142	2,250,814	受 取 手 数 料	23,284,982	21,504,099
減 価 償 却 費	9,202,187	6,903,842			
退職給付引当金繰入	2,476,791	5,320,766	退職給付引当金戻入	—	580,500
普通支払準備金繰入	41,976,749	49,647,203	普通支払準備金戻入	60,361,792	41,976,749
I B N R 準備金繰入	22,490,366	37,517,591	I B N R 準備金戻入	21,560,057	22,490,366
普通責任準備金繰入	43,131,693	59,086,758	普通責任準備金戻入	72,514,461	43,131,693
異常危険準備金繰入	10,587,932	5,071,638	異常危険準備金戻入	5,255,403	9,810,477
共済普及推進引当金繰入	20,000,000	10,000,000	共済普及推進引当金戻入	20,000,000	20,000,000
事業費用合計	992,367,392	947,262,311	事業収益合計	1,044,509,688	969,841,208
事業総利益金額	52,142,296	22,578,897			
事業外費用の部			事業外収益の部		
繰 延 資 産 償 却	30,000	12,500	利 息 配 当 金 収 入	1,809,455	2,784,152
			雑 収 入	347,920	310,196
事業外費用合計	30,000	12,500	事業外収益合計	2,157,375	3,094,348
経常利益金額	54,269,671	25,660,745			
特別損失の部			特別利益の部		
固 定 資 産 除 却 損	4,081,701	1	固 定 資 産 売 却 益	517,391	571,839
特別損失合計	4,081,701	1	特別利益合計	517,391	571,839
税引前当期純利益金額	50,705,361	26,232,583			
税 等					
法 人 税 等	14,884,700	6,556,600			
税 等 合 計	14,884,700	6,556,600			
当期純利益金額	35,820,661	19,675,983			

1－3. 剰余金処分の方法または損失金処理の方法

(単位：円)

科 目	令和 6 年度	令和 7 年度
当期末処分剰余金	66,565,893	49,241,876
当 期 純 利 益 金 額	35,820,661	19,675,983
前 期 繰 越 剰 余 金	30,745,232	29,565,893
剰余金処分類	37,000,000	32,000,000
組 合 積 立 金	37,000,000	32,000,000
シ ス テ ム 積 立 金	5,000,000	—
特 別 危 険 積 立 金	30,000,000	30,000,000
周 年 事 業 積 立 金	2,000,000	2,000,000
次期繰越剰余金	29,565,893	17,241,876

2. 破綻先債権等に該当する貸付金に関する事項

該当するものではありません。

3. 債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする債権に関する事項

該当するものではありません。

4. 支払能力の充実に係る事項

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和7年度
(A) 出資の総額、利益準備金の額等	545,982,715	560,957,359
純資産の部合計 (剰余金処分額、評価・換算差額等および繰延資産額を除く)	434,296,393	453,997,376
異常危険準備金	111,698,822	106,959,983
一般貸倒引当金	—	—
有価証券評価差額	—	—
土地含み損益	—	—
その他	—	—
(B) 通常の予測を超える危険に対応する額 (リスク合計額) $[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]^{1/2} + R_2 + R_5$	54,795,979	53,861,689
一般共済リスク (R_1)	52,437,696	51,319,113
巨大災害リスク (R_2)	—	—
予定利率リスク (R_3)	—	—
財産運用リスク (R_4)	10,767,948	11,556,313
経営管理リスク (R_5)	1,264,113	1,257,509
(C) 支払余力比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,992.8%	2,082.9%

(注)

- 上記の金額および数値は、中協法および同施行規則の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

5. 有価証券および金銭信託の取得価額等に関する事項

(単位：円)

区 分	令和6年度			令和7年度		
	帳簿価額	時 価	評価損益	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	100,000	—	0	100,000	—	0
その他の証券	—	—	—	—	—	—
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—

(注)

- 株式会社商工組合中央金庫株式は、中小企業等協同組会计基準に則り、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

6. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額に関する事項

該当するものではありません。

7. 貸付金償却の額に関する事項

該当するものではありません。

神奈川県福祉共済協同組合

〒231 - 8323

横浜市中区元浜町四丁目 32 番地

TEL 045 - 228 - 0774 (代表)

FAX 045 - 228 - 0779

ホームページ <https://www.fukushikyosai.or.jp/>
